

人権・同和問題に関する市民意識調査

～ 令和6年度守山市 人権・同和問題に関する市民意識調査報告書 概要版 ～



本調査は、人権・同和問題についてのこれまでの取り組みの成果や実態を把握し、今後の施策検討の参考とするため実施しました。

◆調査対象：令和6年4月1日現在、住民基本台帳に登録のある18歳以上の市民から2,000人を無作為に抽出

◆調査期間・方法：令和6年7月1日から令和6年7月22日まで郵送により調査票配付、郵送またはインターネットにより回収、回答

◆回収状況：423件（回収率21.2%）

◆留意事項

①設問ごとの有効回答数は「n=○」と表示しており、回答比率はこれを100%として算出している。

②本概要版の数表における比率は百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合がある。

③複数回答の設問については、選択肢毎に回答比率を算出しているため、回答比率の合計は100%にならない。



人権意識と教育啓発について

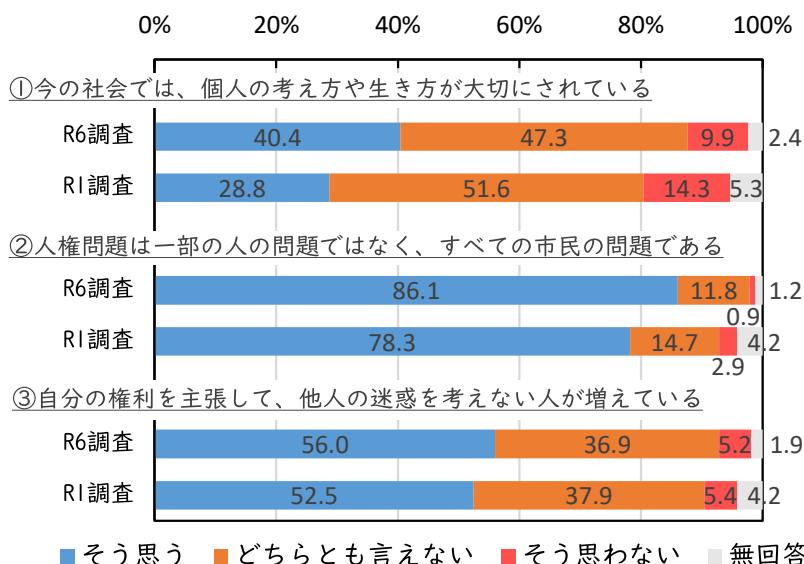
1. 「人権に関する意識」について

◇『人権問題は一部の人の問題ではなく、すべての市民の問題である』が8割以上

「人権問題は一部の人の問題ではなく、すべての市民の問題である」に「そう思う」と回答した人は、86.1%であり、前回調査と比較して、7.8ポイント高くなっている。

一方で、「今の社会では、個人の考え方や生き方が大切にされている」と感じている人は、40.4%であり、前回調査と比較して、11.6ポイント高くなっている。また、「自分の権利を主張して、他人の迷惑を考えない人が増えている」と感じている人は、56.0%であり、前回調査と比較して、やや増加している。

【全体】(n=423)



2. 関心のある人権問題について

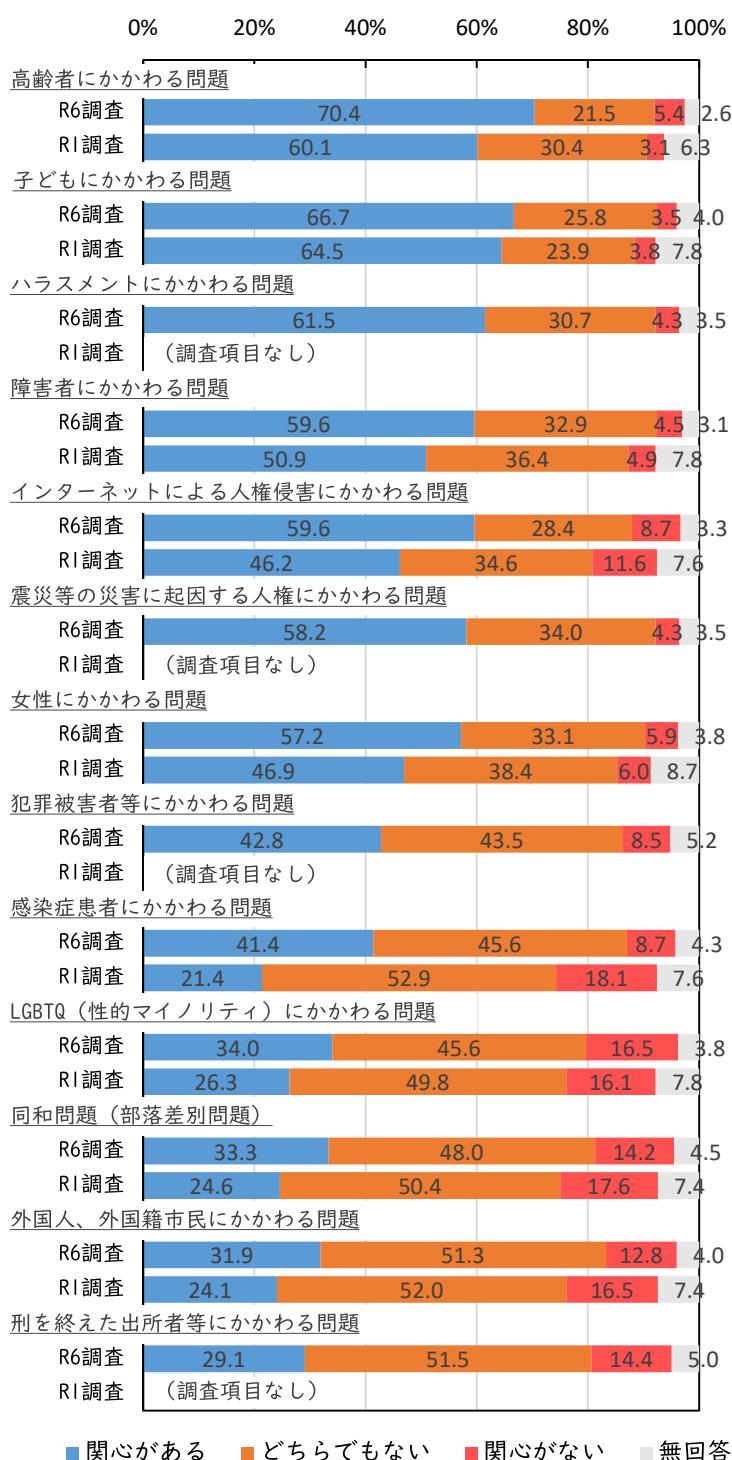
◇「高齢者」に関する問題が約7割、「同和問題（部落差別問題）」、「LGBTQ（性的マイノリティ）」に関する問題は約3割

「高齢者」にかかわる問題は70.4%、「子ども」は66.7%、「ハラスメント」は61.5%、「障害者」は59.6%、「インターネットによる人権侵害」は59.6%、「震災等の災害に起因する人権」は58.2%、「女性」は57.2%の人が関心を持っている。

一方で、「LGBTQ（性的マイノリティ）」、「同和問題（部落差別問題）」、「外国人、外国籍市民」、「刑を終えた出所者等」にかかわる問題に関心をもつ人が約3割という傾向になっている。

ただし、前回調査と比較して、各項目で、「関心がある」が増加傾向にある。

【全体】(n=423)



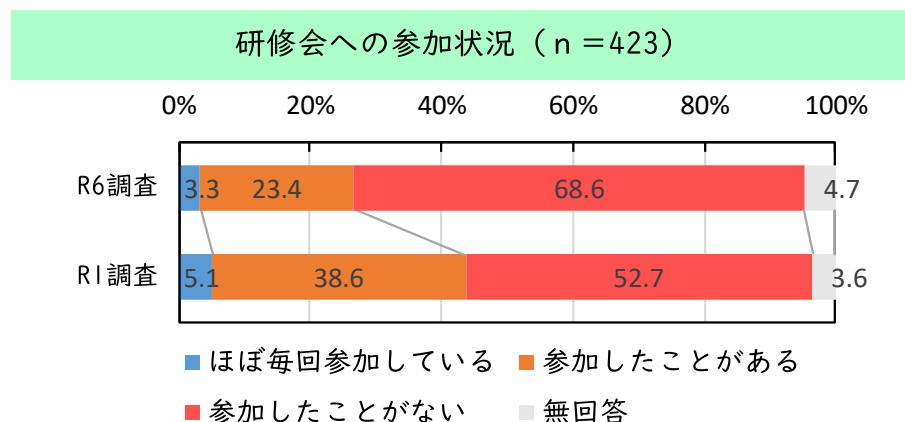
3. 人権についての研修会への参加状況について

◇ 「参加したことがない」が約7割

3年以内で、市役所、自治会等で行われる講演会や研修会（市人権・同和教育研究大会、自治会人権学習会、地域総合センター人権講座等）への参加状況調査を行った。

「参加したことがない」が68.6%で最も多く、次いで、「参加したことがある」が23.4%、「ほぼ毎回参加している」が3.3%となっており、前回調査と比較して、「ほぼ毎回参加している」、「参加したことがある」の合わせた割合は減少している。これは、コロナ禍の中、行動制限等により、人権に関する研修会の開催が困難であったことが主な要因であると推測される。

【全体】(n=423)

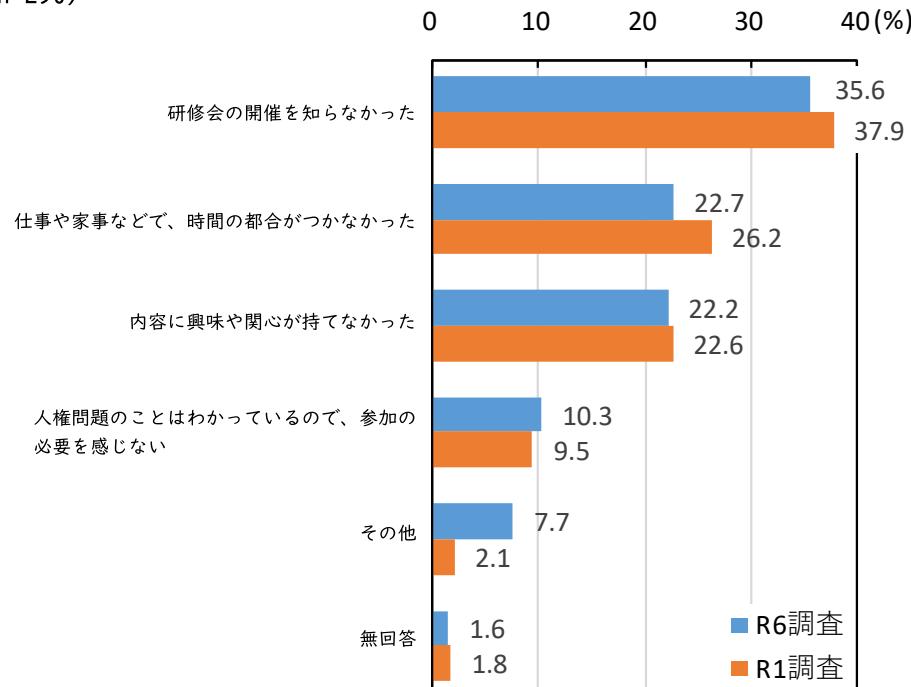


4. 研修会に参加しない理由について

◇ 「研修会の開催を知らなかった」が約4割

3年以内で、人権についての研修会に参加したことがないと答えた方を対象に、参加しない理由をたずねました。前回調査と比較して、概ね、同様の傾向であり、「研修会の開催を知らなかった」、「仕事や家事などで、時間の都合がつかなかった」や「内容に興味や関心が持てなかった」といった回答が多い。

【全体】(n=290)



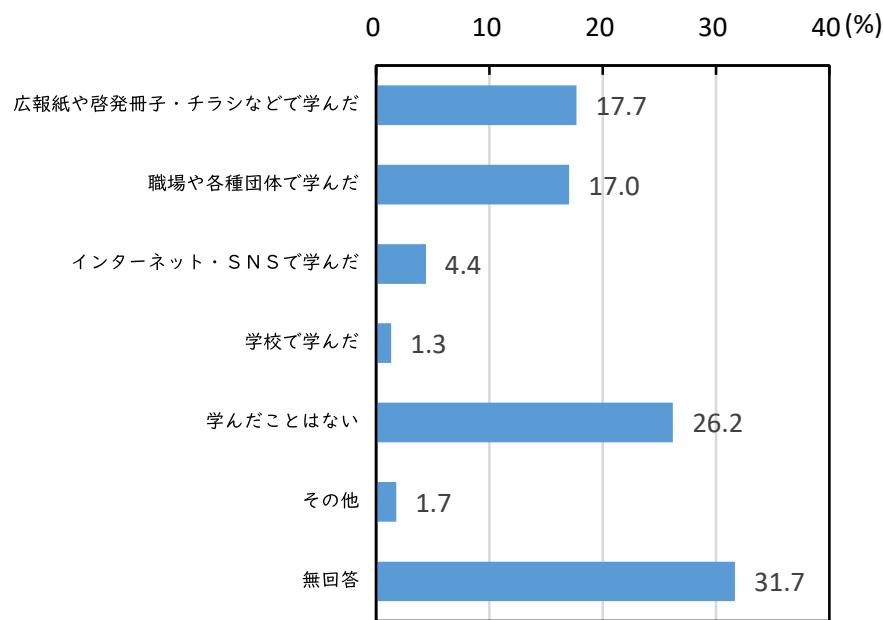
5. 研修会以外に人権について学んだ経験について

◇ 「学んだことはない」が約3割

「3年以内で、市役所、自治会等で行われる講演会や研修会以外にも人権について学んだことがありますか」について、「無回答」を除くと、「学んだことがない」が 26.2%と最も多くなっている。

なお、学んだ経験がある人は、「広報紙や啓発冊子・チラシなどで学んだ」が 17.7%、次いで「職場や各種団体で学んだ」17.0%となっている。

【全体】(n=423)



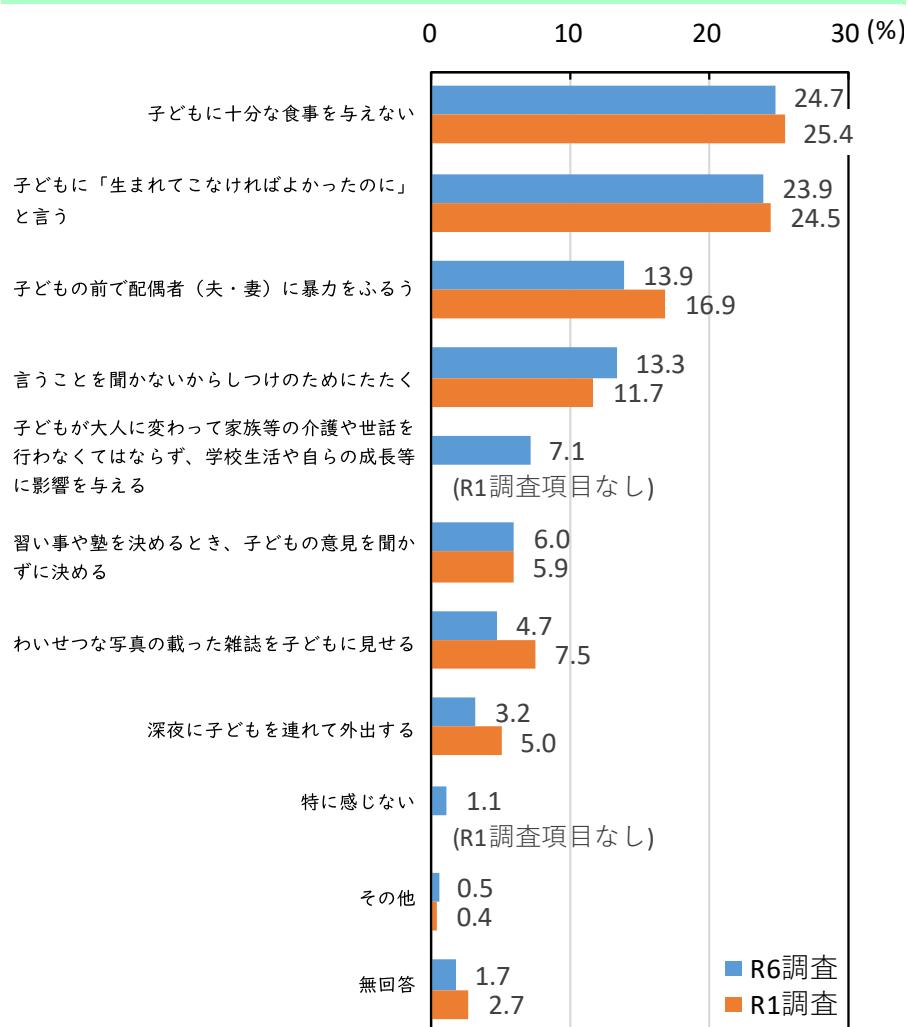
さまざまな人権問題について

6. 子どもの人権について

◇ 「子どもに十分な食事を与えない」が2割超

「子どもに十分な食事を与えない」が 24.7%で最も多く、次いで「子どもに『生まれてこなければよかったのに』と言う」が 23.9%、「子どもの前で配偶者（夫・妻）に暴力をふるう」が 13.9%となつており、いわゆる「ネグレクト」や「心理的虐待」にあたる行為を特に問題だと考える割合が高い。

問題だと思うこと（3つ以内で複数回答、n=423）



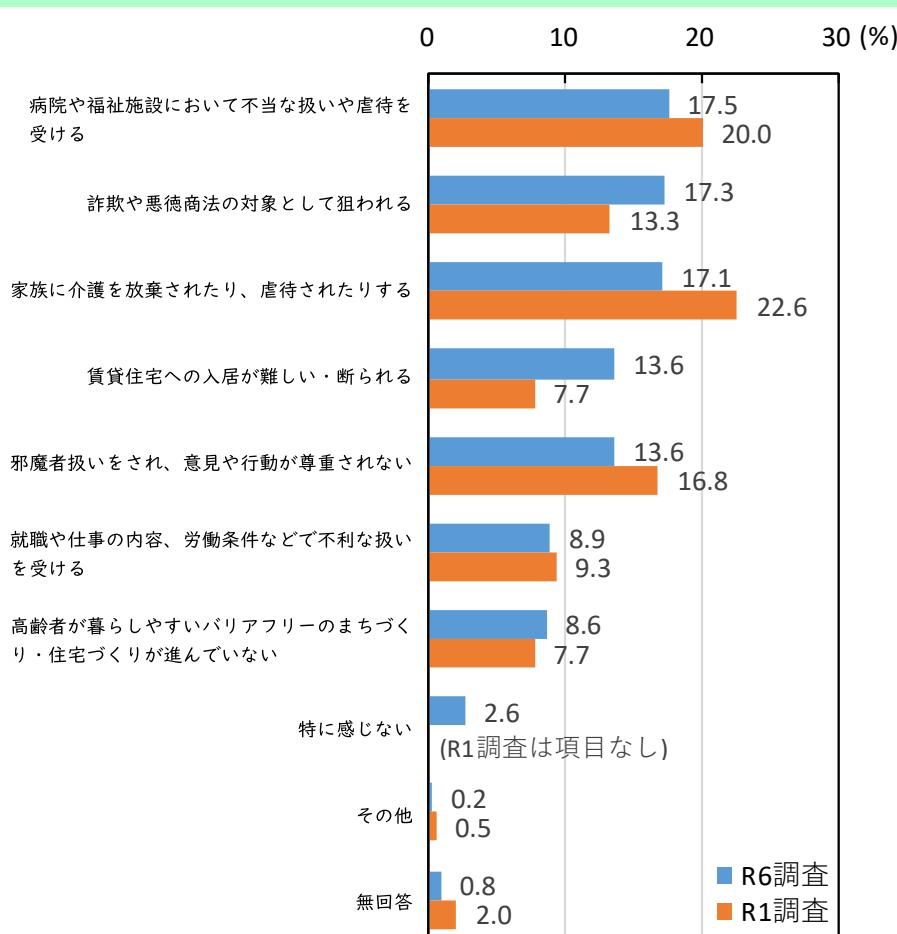
7. 高齢者の人権について

◇ 「病院や福祉施設において不当な扱いや虐待を受ける」が約2割

「病院や福祉施設において不当な扱いや虐待を受ける」が 17.5%で最も多く、次いで「詐欺や悪徳商法の対象として狙われる」が 17.3%、「家族に介護を放棄されたり、虐待されたりする」が 17.1%となっている。

また、前回調査と比較して、「詐欺や悪徳商法の対象として狙われる」という高齢者の判断能力の低下を狙った犯罪行為が増加傾向にある。

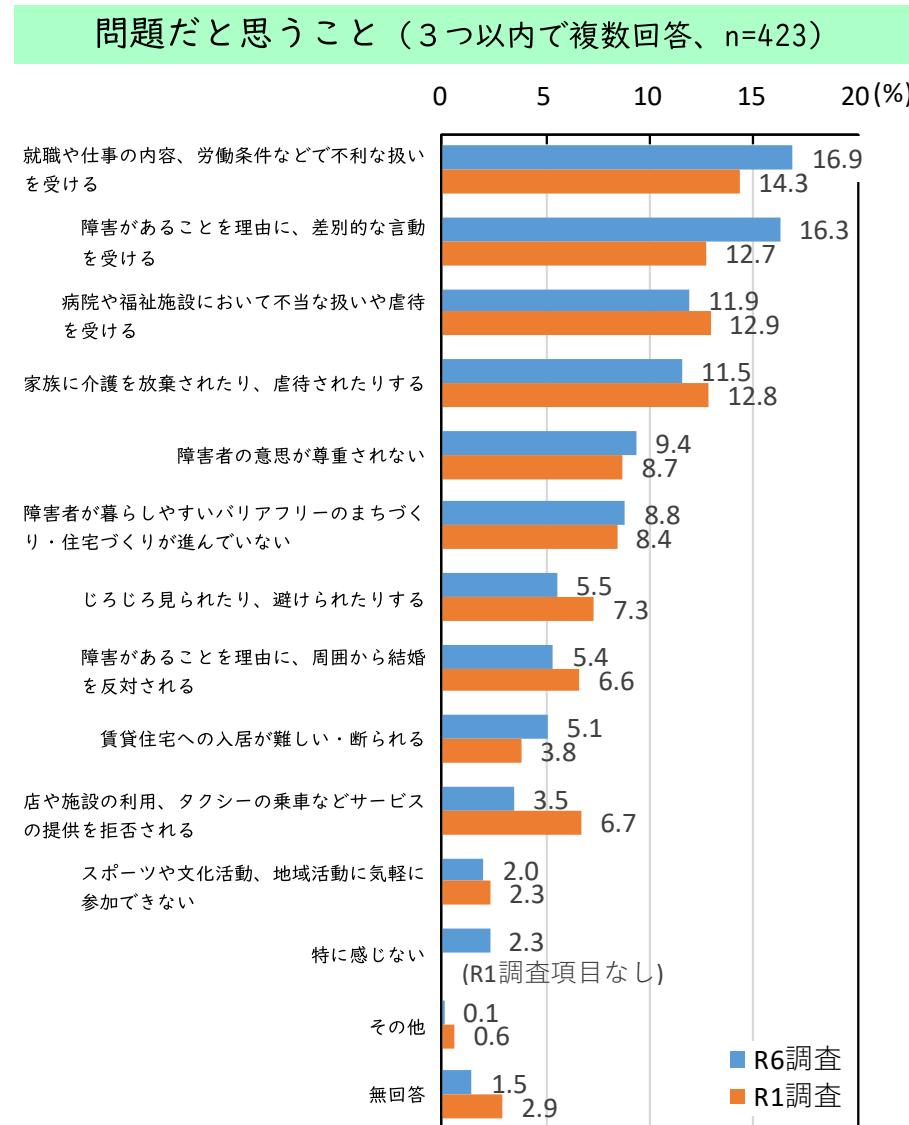
問題だと思うこと（3つ以内で複数回答、n=423）



8. 障害者の人権について

◇ 「就職や仕事の内容、労働条件などで不利な扱いを受ける」が約2割

「就職や仕事の内容、労働条件などで不利な扱いを受ける」が 16.9%で最も多く、次いで「障害があることを理由に、差別的な言動を受ける」が 16.3%となっている。また、「障害者の意思が尊重されない」や「障害者が暮らしやすいバリアフリーのまちづくり・住宅づくりが進んでいない」が前回調査と比較して、増加傾向にある。

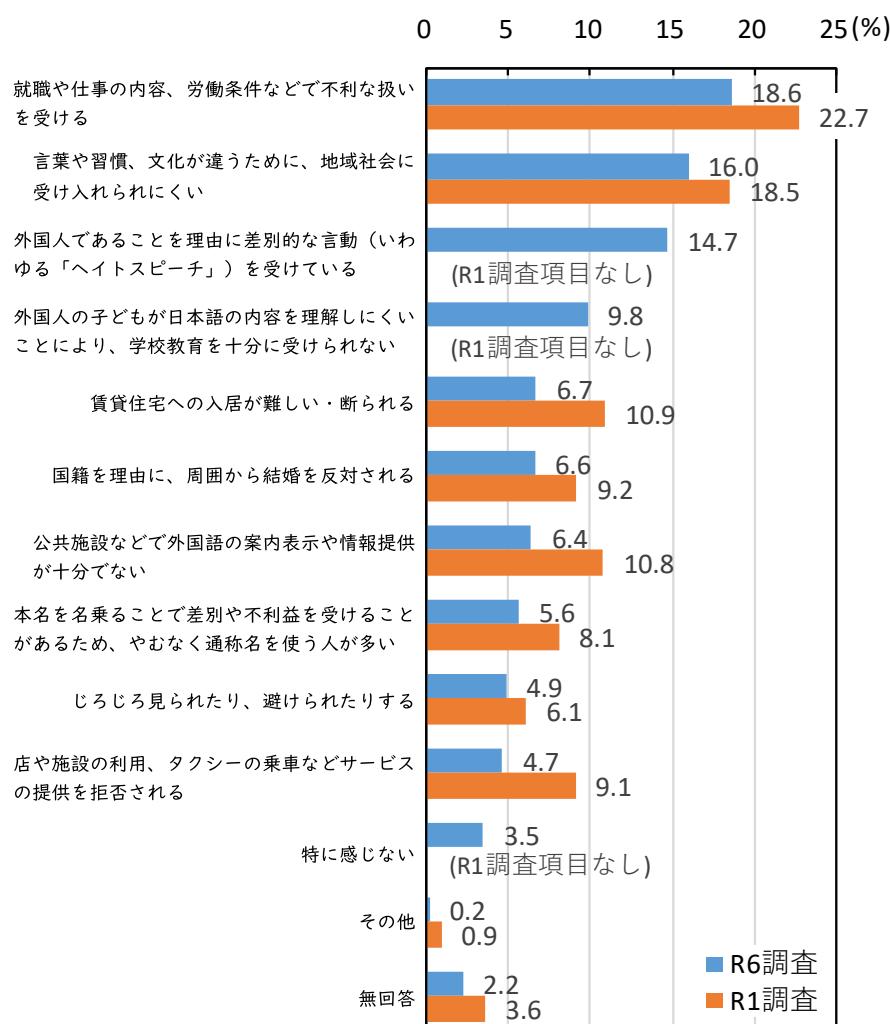


9. 外国人の人権について

◇ 「就職や仕事の内容、労働条件などで不利な扱いを受ける」が約2割

「就職や仕事の内容、労働条件などで不利な扱いを受ける」が 18.6%で最も多く、次いで「言葉や習慣、文化が違うために、地域社会に受け入れられにくい」が 16.0%となっている。また、「外国人であることを理由に差別的な言動（いわゆる「ヘイトスピーチ」）を受けている」や「外国人の子どもが日本語の内容を理解しにくいことにより、学校教育を十分に受けられない」などの回答も多い傾向にある。

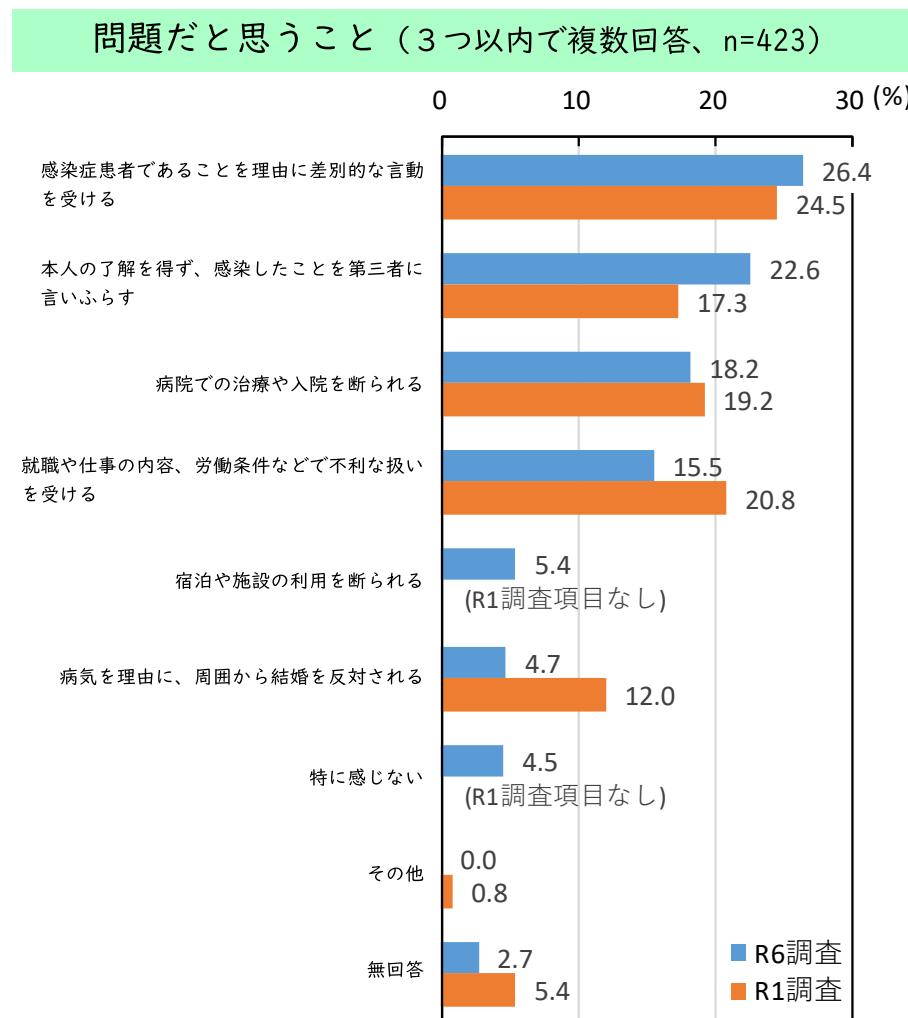
問題だと思うこと（3つ以内で複数回答、n=423）



10. 感染症患者の人権について

◇ 「感染症患者であることを理由に差別的な言動を受ける」が約3割

「感染症患者であることを理由に差別的な言動を受ける」が 26.4%で最も多く、次いで「本人の了解を得ず、感染したことを第三者に言いふらす」が 22.6%となっている。



※R1調査は、エイズ患者やHIV感染者の人権について実施

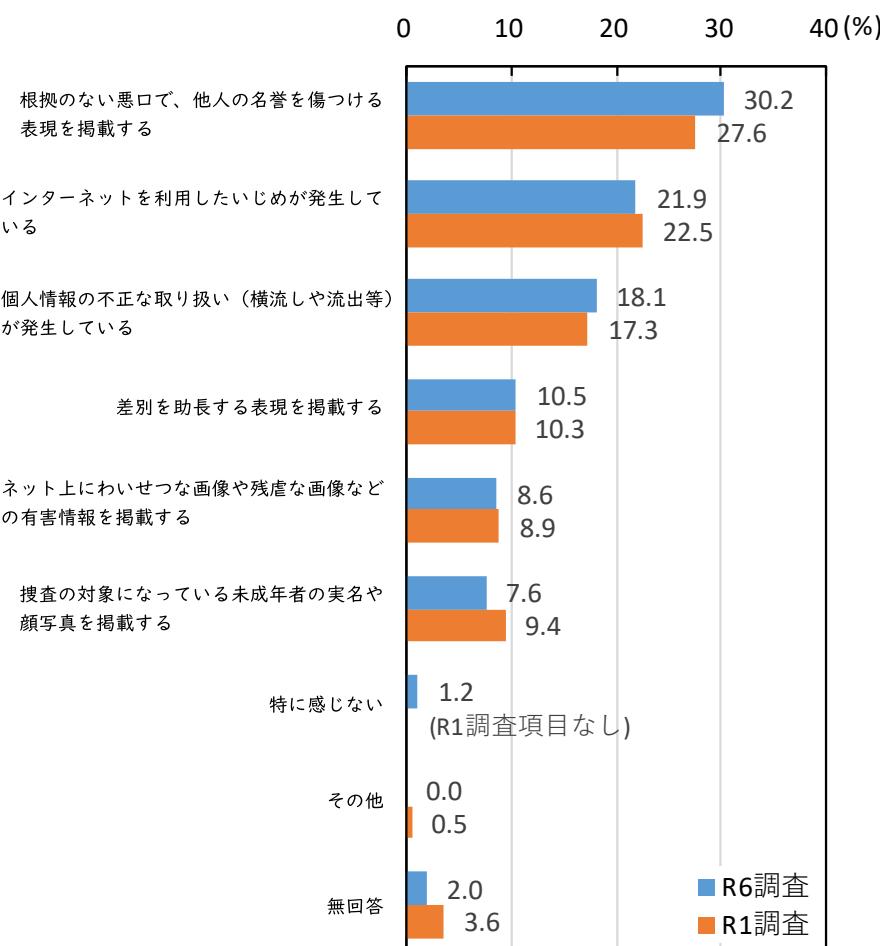
11. インターネット(SNS等)による人権侵害について

◇ 「根拠のない悪口で他人の名誉を傷つける表現を掲載する」が約3割

「根拠のない悪口で、他人の名誉を傷つける表現を掲載する」が 30.2%で最も多く、次いで「インターネットを利用したいじめが発生している」が 21.9%となっている。

また、「個人情報の不正な取り扱い（横流しや流出等）が発生している」が 18.1%とその次に回答が多い。

問題だと思うこと（3つ以内で複数回答、n=423）

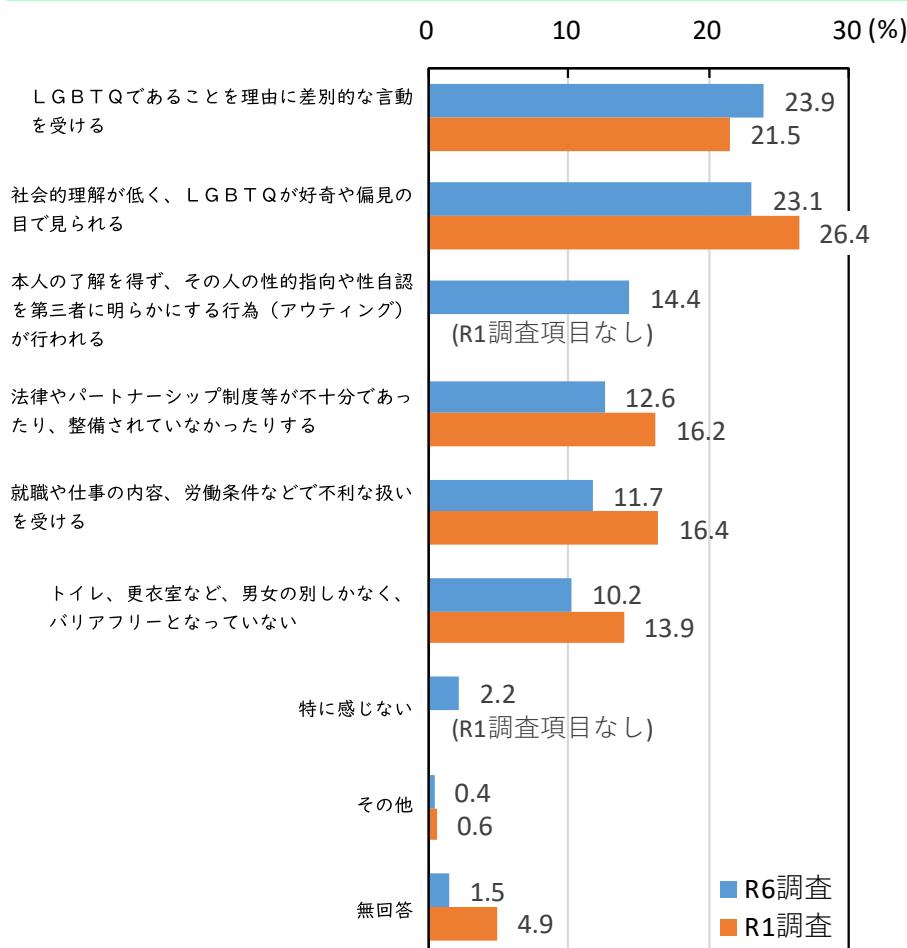


12. LGBTQ(性的マイノリティ)の人権について

◇ 「LGBTQ であることを理由に差別的な言動を受ける」が2割超

「LGBTQ であることを理由に差別的な言動を受ける」が 23.9%で最も多く、次いで「社会的理解が低く、LGBTQ が好奇や偏見の目で見られる」が 23.1%となっている。また、「本人の了解を得ず、その人の性的指向や性自認を第三者に明らかにする行為（アウティング）が行われる」が 14.4%と、その次に回答が多い。

問題だと思うこと（3つ以内で複数回答、n=423）

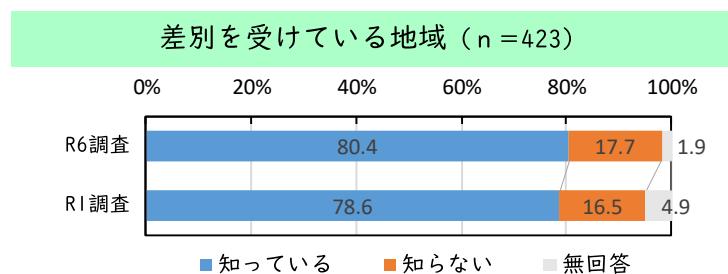


同和問題（部落差別問題）について

13. 差別を受けている地域について

◇ 「被差別地域があることを知っている」が8割超

「日本の社会で、差別を受けている地域があることを知っていますか」の回答は、「知っている」が80.4%と、前回調査と比較して、1.8ポイント高くなっている。

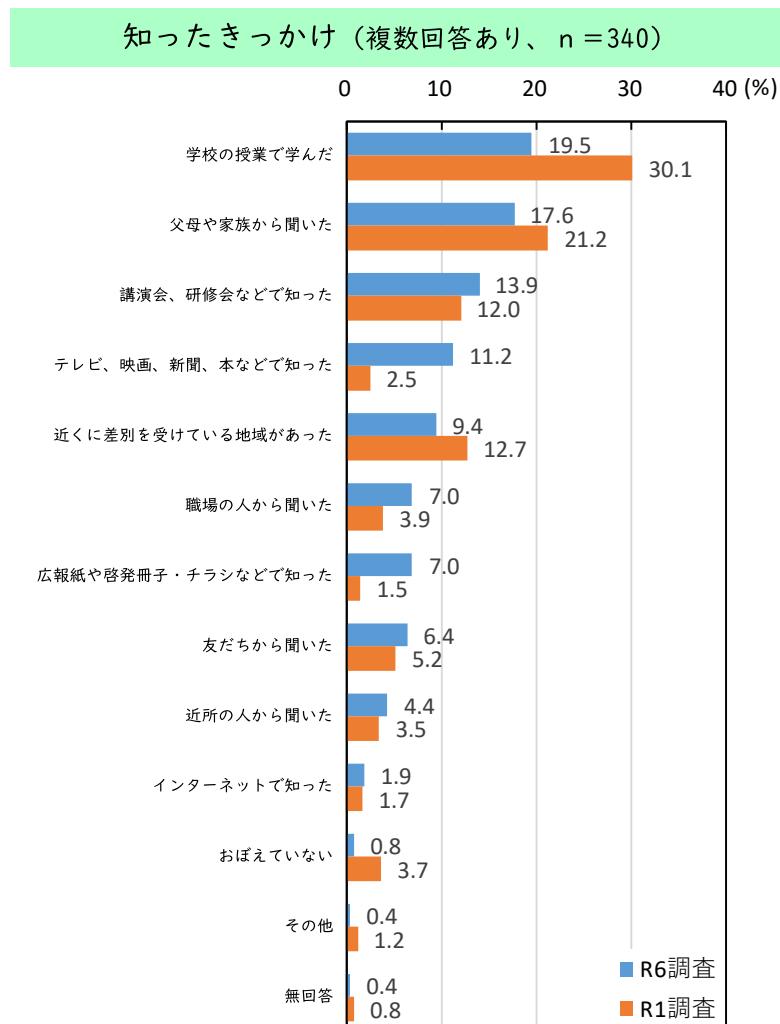


14. 差別を受けている地域を知ったきっかけについて

◇ 「学校の授業で学んだ」が最多で約2割

「学校の授業で学んだ」が19.5%で最も多く、次いで「父母や家族から聞いた」が17.6%、「講演会、研修会などで知った」が13.9%、「テレビ、映画、新聞、本などで知った」が11.2%となっている。

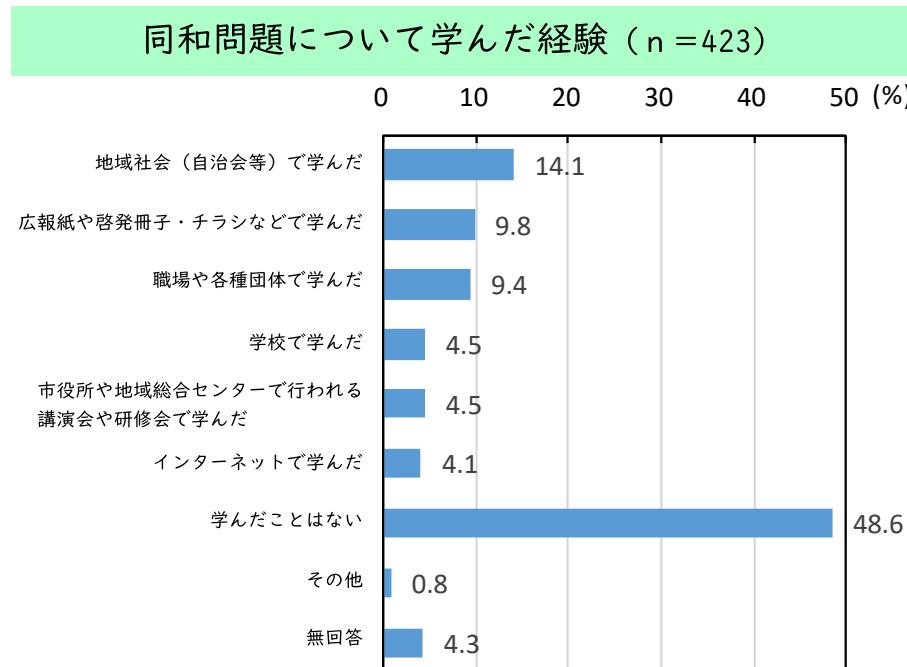
前回調査と比較して、「学校の授業で学んだ」が10.6ポイント低くなり、「テレビ、映画、新聞、本などで知った」が8.7ポイント高くなっている。



15. 同和問題（部落差別問題）を学んだ経験について

◇ 「学んだことはない」が最多で約5割

「3年以内に、同和問題（部落差別問題）について学んだことがありますか」の回答は、「学んだことはない」が48.6%と最も多くなった。学んだ経験がある人は、「地域社会（自治会等）で学んだ」が14.1%で最も多く、次いで「広報紙や啓発冊子・チラシなどで学んだ」が9.8%、「職場や各種団体で学んだ」が9.4%となっている。

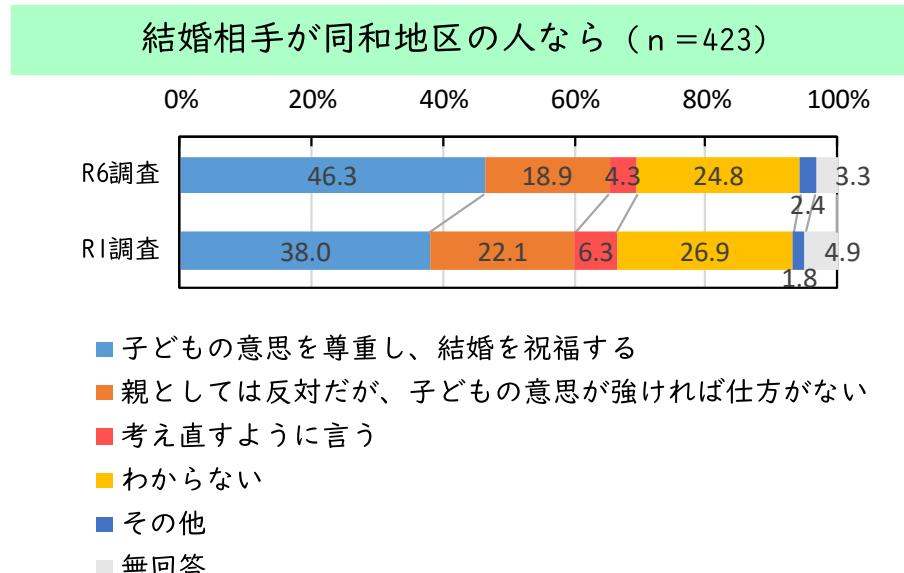


16. 子どもの結婚相手について（同和地区出身者）

◇ 「子どもの意思を尊重し、結婚を祝福する」が最多で約5割

「子どもの意思を尊重し、結婚を祝福する」が46.3%で最も多く、次いで「わからない」が24.8%、「親としては反対だが、子どもの意思が強ければ仕方がない」が18.9%となっている。

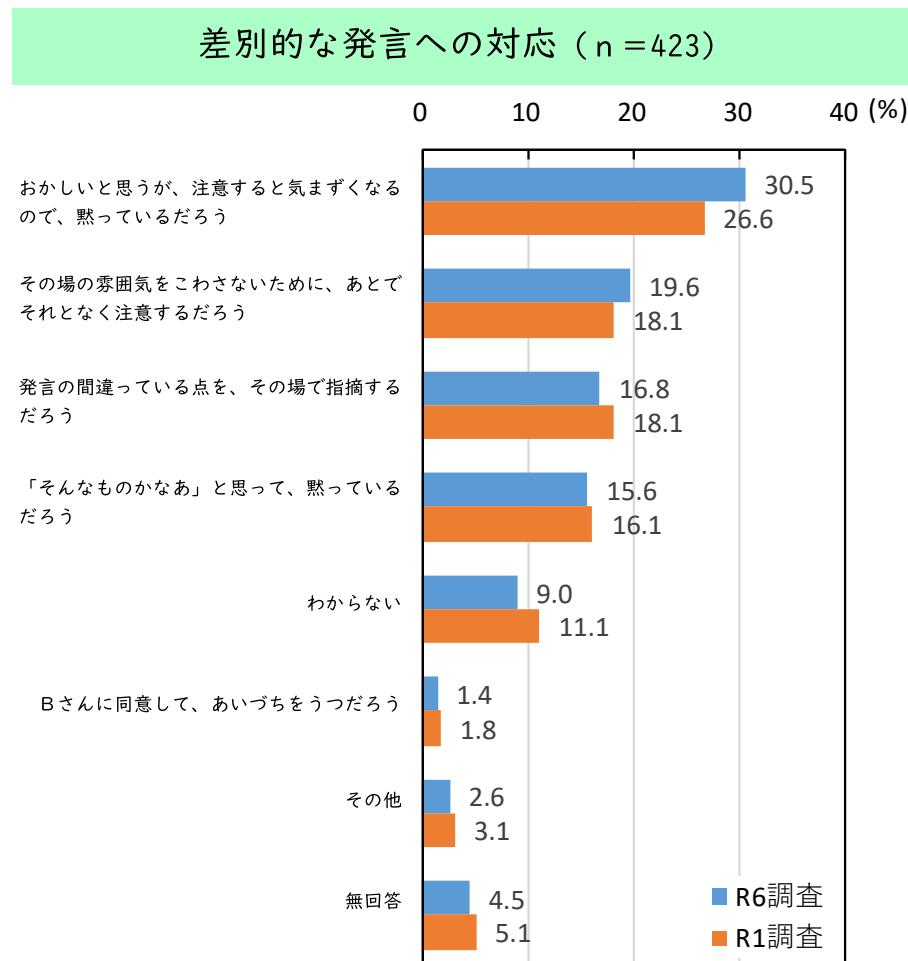
前回調査と比較して、「子どもの意思を尊重し、結婚を祝福する」が8.3ポイント高くなっている。



17. 差別的な発言への対応について

◇ 「差別であると思っても、黙っておく」が最多で約3割

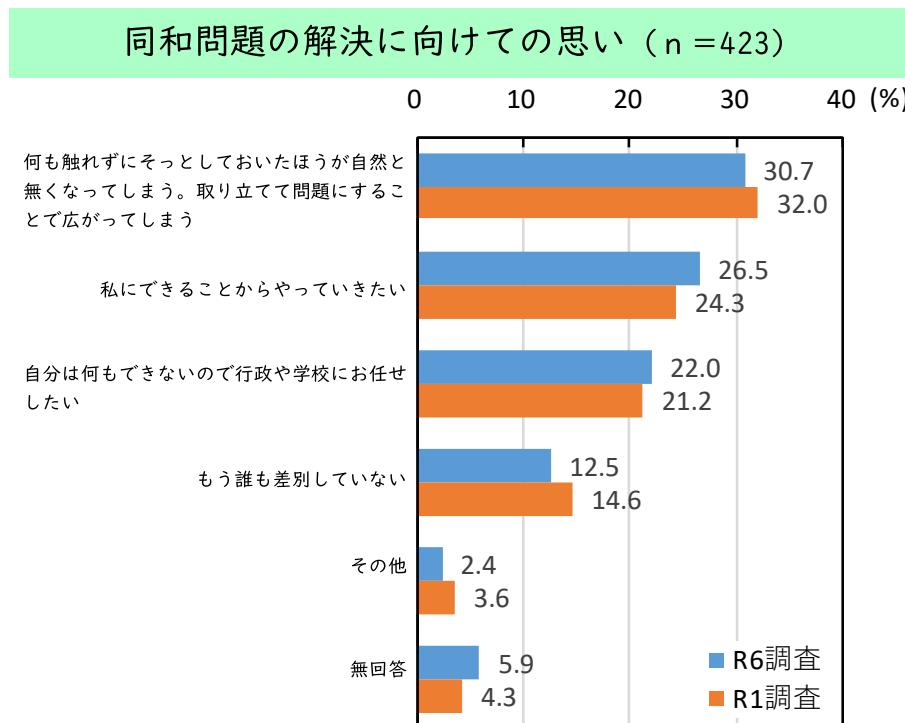
「おかしいと思うが、注意すると気まずくなるので、黙っているだろう」が 30.5%で最も多く、次いで「その場の雰囲気をこわさないために、あとでそれとなく注意するだろう」が 19.6%、「発言の間違っている点を、その場で指摘するだろう」が 16.8%となっている。



18. 同和問題（部落差別問題）の解決について

◇ 「寝た子を起こすな」が最多で約3割

「何も触れずにそっとしておいたほうが自然と無くなってしまう。取り立てて問題にすることで広がってしまう」が 30.7% で最も多く、次いで「私にできることからやっていきたい」が 26.5%、「自分は何もできないので行政や学校にお任せしたい」が 22.0% となっている。



人権侵害の経験について

19. 人権侵害の経験・場面について

◇ 「職場で人権侵害」が最多で約4割

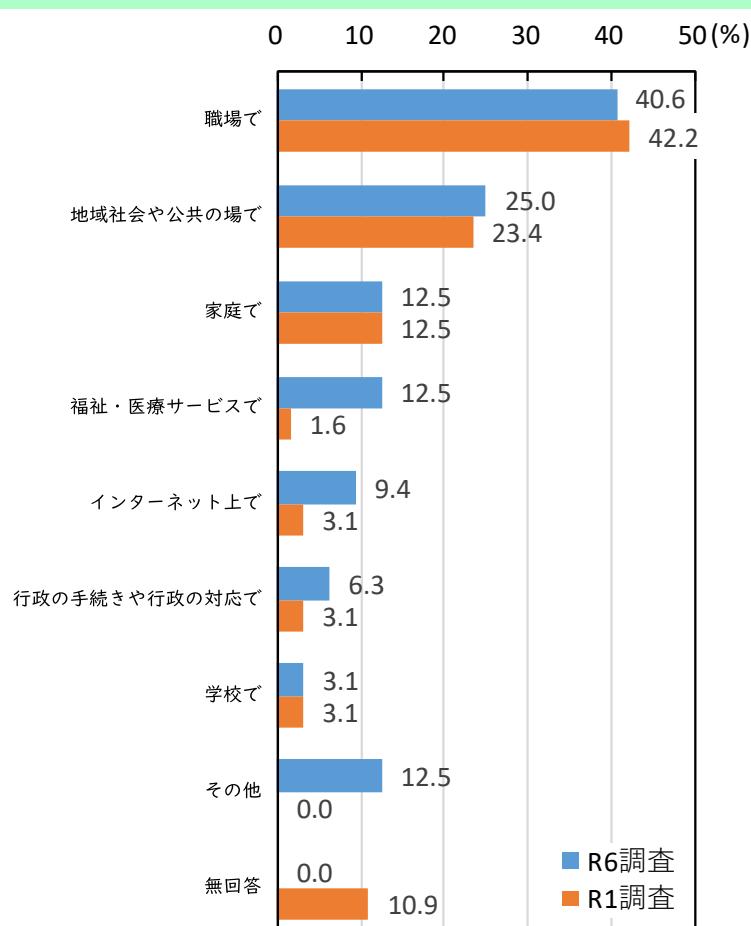
「3年以内に、自身が人権侵害を受けたことがある」が7.6%で、前回調査と比較して2.5ポイント低くなっている。人権侵害を受けた場面については、「職場」が40.6%で最も多く、次いで「地域社会や公共の場」が25.0%となっている。前回調査と比較して、「福祉・医療サービス」が10.9ポイント、「インターネット上」が6.3ポイント高くなっている。

人権侵害の経験 (n = 423)



※R1調査は、5年以内の人権侵害の経験について実施

人権侵害の場面 (n = 32)

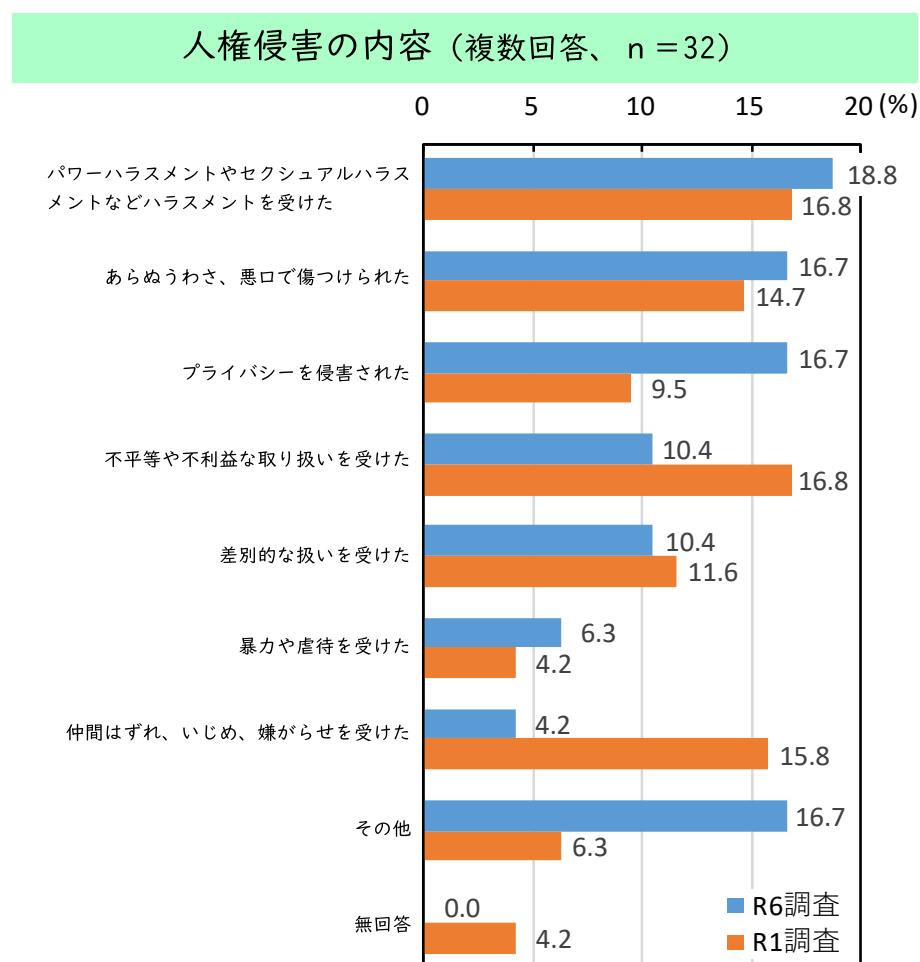


20. 人権侵害の内容について

◇ 「パワハラやセクハラを受けた」が最多で約2割

「3年以内に、自身が人権侵害を受けたことがある」と回答した方で、「パワーハラスメントやセクシュアルハラスメントなどハラスメントを受けた」が 18.8%で最も多く、次いで「あらぬうわさ、悪口で傷つけられた」が 16.7%、「プライバシーを侵害された」が 16.7%となっている。

前回調査と比較して、「プライバシーを侵害された」が 7.2 ポイント高くなっている。

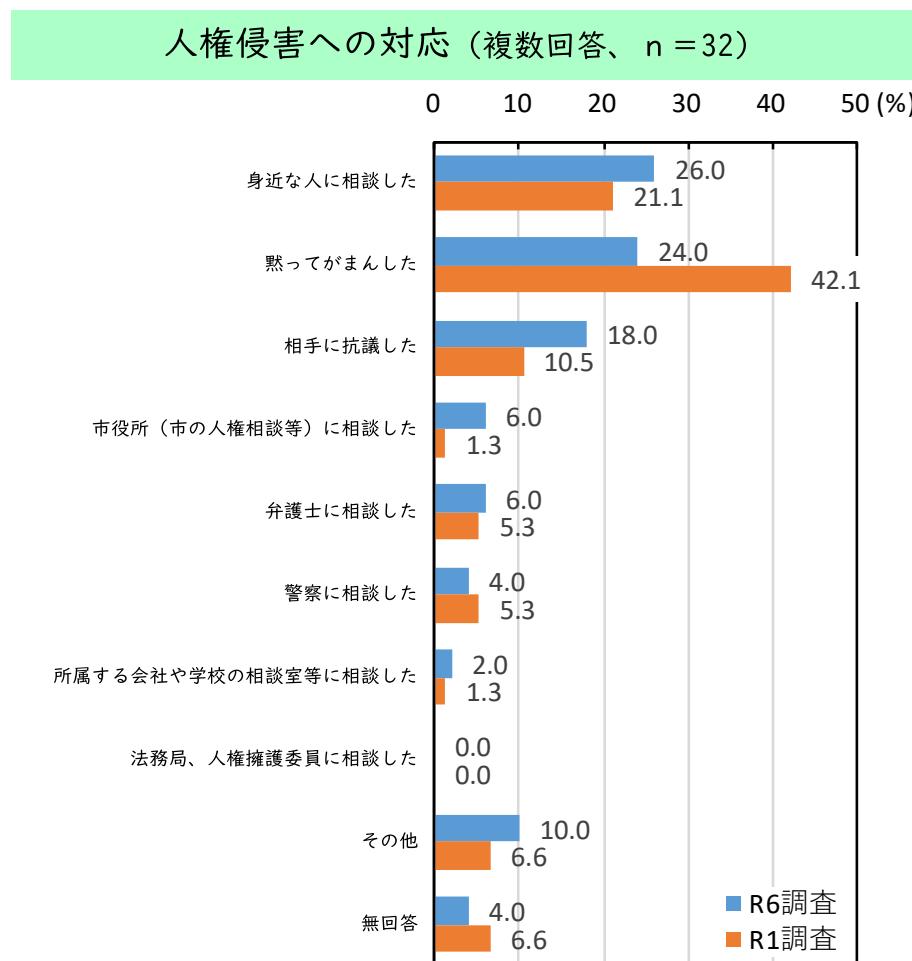


21. 人権侵害への対応について

◇「身边な人に相談した」が最多で約3割

「3年以内に、自身が人権侵害を受けたことがある」と回答した方で、「身边な人に相談した」が 26.0% で最も多く、次いで「黙ってがまんした」が 24.0%、「相手に抗議した」が 18.0% となっている。

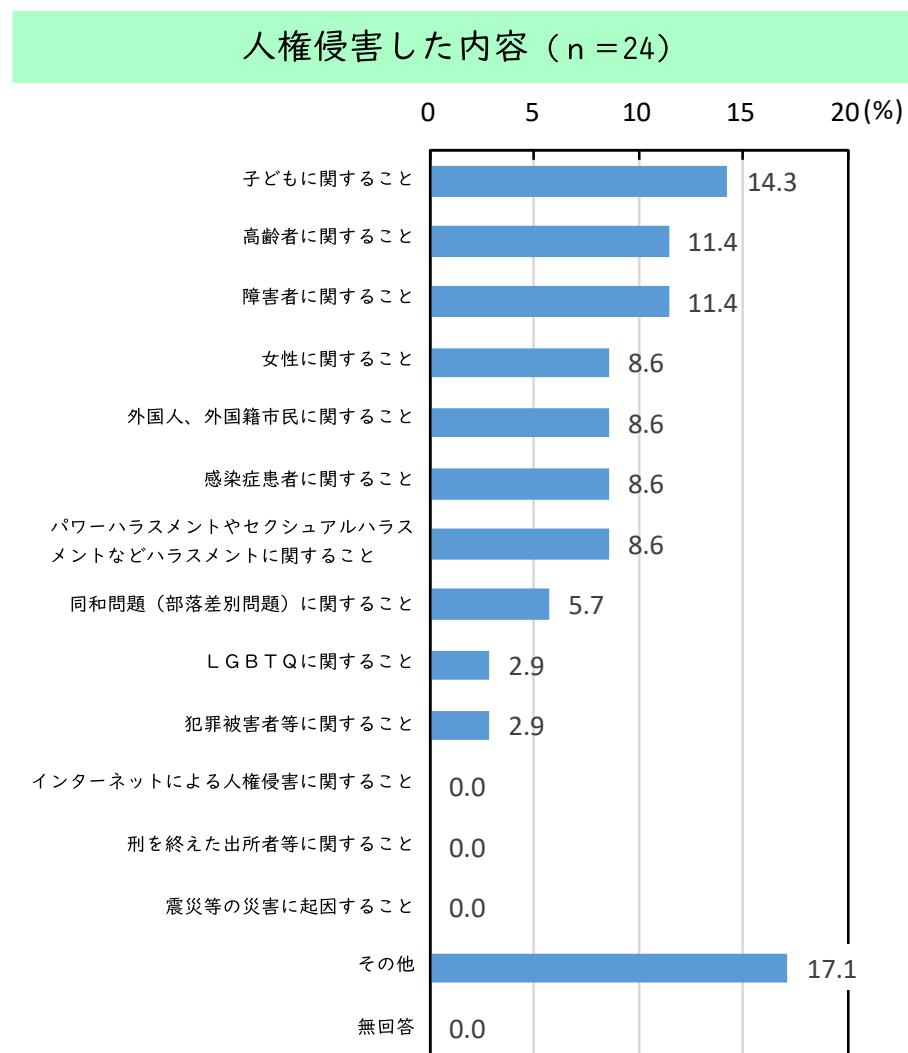
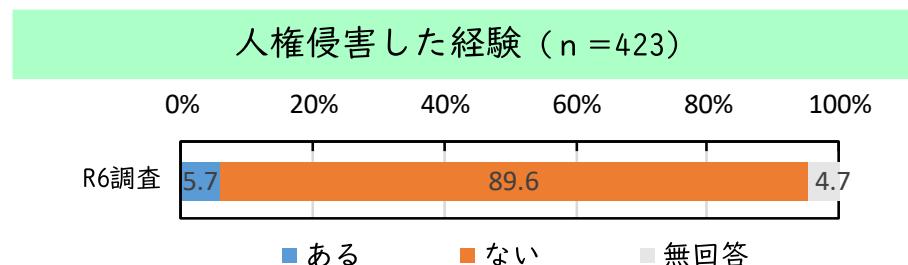
前回調査と比較して、「身边な人に相談した」が 4.9 ポイント、「相手に抗議した」が 7.5 ポイント、「市役所（市の人権相談等）に相談した」が 4.7 ポイント高くなっている、「黙ってがまんした」は 18.1 ポイント低くなっている。



22. 人権を侵害した経験について

「3年以内に、自身が他人の人権を侵害したことがある」が5.7%となっている。

「3年以内に、自身が他人の人権を侵害したことがある」と回答した方で、「子どもに関すること」が14.3%で最も多く、次いで「高齢者に関すること」および「障害者に関すること」が11.4%となっている。

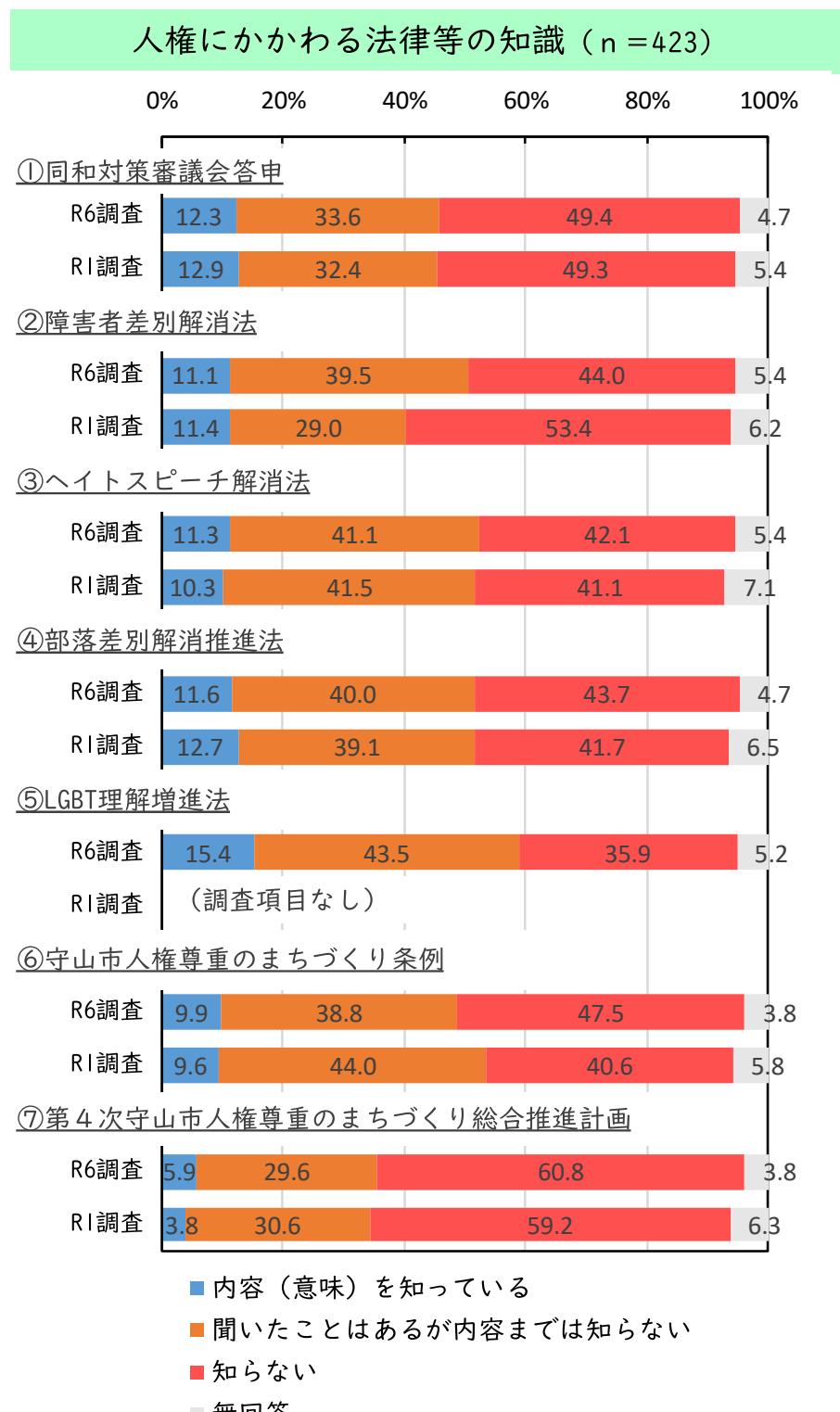


人権を守るために大切なことについて

23. 人権にかかわる法律等の知識について

◇ 「LGBT 理解増進法」の認知度が最も高い

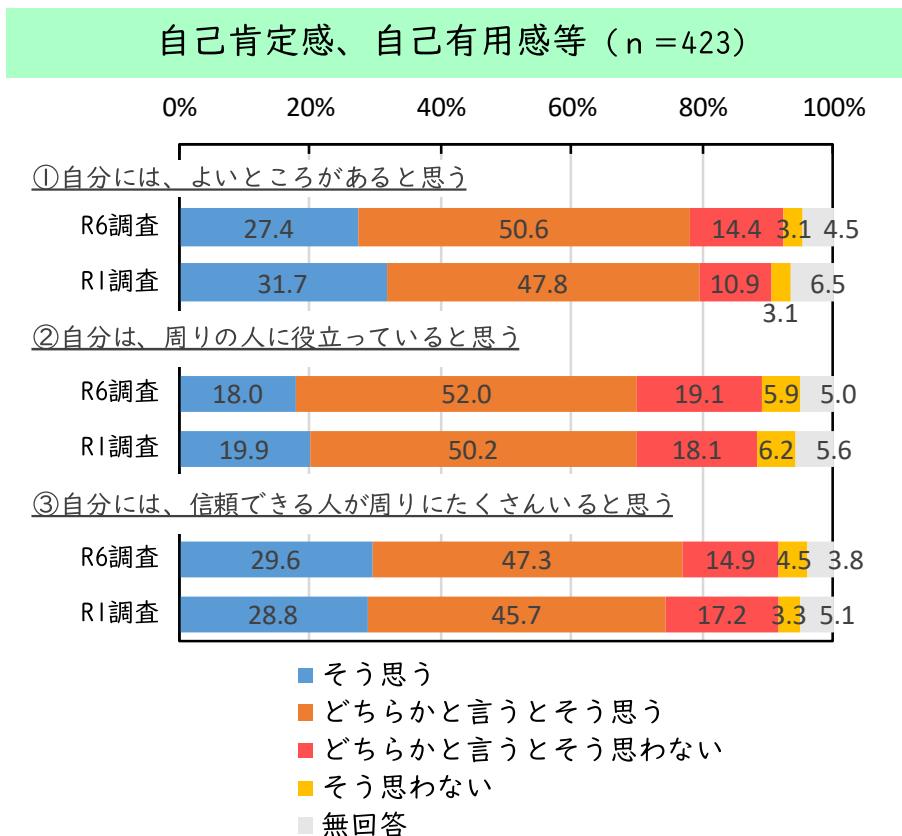
「内容（意味）を知っている」、「聞いたことはあるが内容までは知らない」の合わせた割合（認知度）が最も高かったのは、「LGBT 理解増進法」で、次いで「ヘイトスピーチ解消法」、「部落差別解消推進法」となっている。



24. 自己肯定感・自己有用感等について

◇「自己肯定感・自己有用感や他者との関係性」について、肯定的回答は約7割

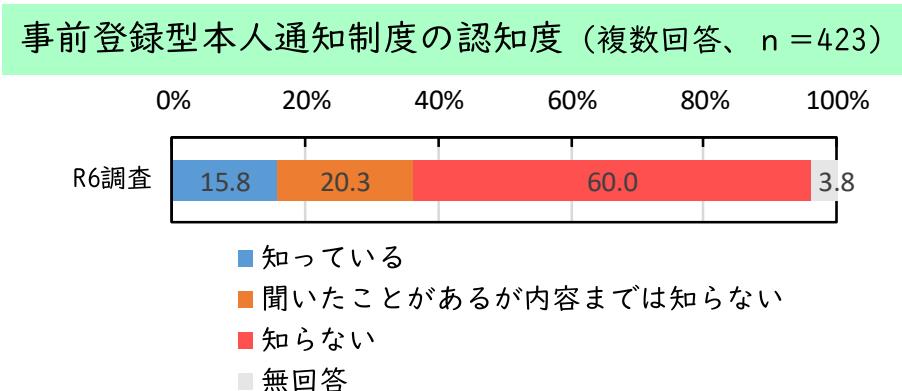
人権意識の形成に必要な「自己肯定感」、「自己有用感」や他者との関係性について、「そう思う」、「どちらかと言うとそう思う」の合わせた割合（肯定的回答）は、約7割となっている。



25. 「事前登録型本人通知制度」について

◇「知っている」は約2割

住民票や戸籍簿等の情報が無断で代理人や第三者に不正取得されることを抑止することを目的に、事前に登録した方に交付した事実を通知する「事前登録型本人通知制度」について、「知らない」が 60.0%で最も多く、次いで「聞いたことがあるが内容までは知らない」が 20.3%、「知っている」が 15.8%となっている。



26. 「人権尊重のために必要な行動」について

◇「人権について正しい知識や感覚を身につけること」が2割超

「人権について正しい知識や感覚を身につけること」が 24.2%で最も多く、次いで「古くから伝わる風習や誤った固定観念にとらわれないこと」が 22.2%、「他人の立場や権利を大切にすること」が 18.6%となっている。前回調査と比較して、「他人の立場や権利を大切にすること」が 11.6 ポイント、「古くから伝わる風習や誤った固定観念にとらわれないこと」が 8.8 ポイント高くなっている。

人権尊重のために必要な行動（3つ以内で複数回答、n=423）

